

令和元年度 第1回古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議議事録（要点筆記）

日時 令和元年8月28日（水）14:00 ～ 15:45

場所 市役所第2庁舎4階402会議室

出席者：松野尾委員長、藤川委員、宮原委員、野依委員、梁井委員、三島委員

事務局：古賀市経営企画課 大浦課長 久保係長、吉野業務主査

公益財団法人九州経済調査協会

傍聴者：なし

1. 市長あいさつ

田辺市長からあいさつ

2. 委嘱書交付

新規委嘱委員 福岡銀行古賀支店 野依支店長

3. 自己紹介

委員長及び各委員から自己紹介（自己紹介後市長退席）

4. 会議及び会議録の取扱いについて

事務局

本会議は、公開の対象であり、非公開とする特段の事由もないことから、公開としております。会議録については、後日メール又は郵送でご確認をお願いします。

また、本日は古賀市の次期総合戦略策定支援委託の受託事業者である公益財団法人 九州経済調査協会の担当者も同席させていただきます。

5. 議題（1）古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

松野尾委員長

それでははじめに、「5. 議題」の（1）古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について事務局から説明をお願いします。

事務局

古賀市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について説明

5. 議題（2）古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略における取組の検証

松野尾委員長

次に、（2）の古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略における取組の検証について事務局から説明をお願いします。時間の都合上、各基本目標につき30分を目安としたいと思いますのでご協力をお願いいたします。

最初に「基本目標1 しごとの創生」について、説明をお願いします。

委員の皆さまは、基本目標1の説明が終了した後、ご意見ををお願いします。

基本目標I しごとの創生

事務局

基本目標Iの取組について説明

松野尾委員長

基本目標1について、ご意見、ご質問がございましたらお願いします。

官原委員

薬王寺温泉の集客数は、H30年度に13万8千人超とKPIの11万人をかなり上回っているが、近隣の例えば福岡市の来客が増えていること等に要因するものか。

事務局

そのとおり、福岡都市圏の利用者が増えてきている。特に家族風呂が人気。去年はマスコミやテレビで取り上げられ、芸能人が取材に来るなどして認知度が高まった。温泉の側でもPRに努めており、そうしたことで集客が増えてきているものと思われる。

利用客は殆どが日帰りである。宿泊数を増やしたい思いもあるが、日帰りでもまず来ていただくのが大事だと考えている。平日の利用客が増えれば、集客受入のキャパをさらに増やすことは可能だと思われる。

官原委員

福岡市内は意外と温泉がないので、近郊の温泉は大事だ。温泉の来場客がコスモス館に流れるような形ができるといい。

梁井委員

無料職業紹介所についてご紹介する。求職者の中で最も就職活動の少ない年代は10代、20代で、この年代は従来の就職活動で職を探す方が多く、無料職業紹介所の利用は圧倒的に少ない。一方、近年増えているのが60代、70代の求職。古賀は工場団地を含めて人手

不足が深刻となっており、企業からは30代、40代を採用したいという希望をいただくが、単純作業であれば60代、70代の方でも十分対応できますよということをいろいろ推進してきたら、そうした年代の採用枠をいただくことができ、年代層でみると、高齢者層は、以前は1割くらいだったところが今は25%くらいになってきている。このように、企業の対応、採用の枠組みのところで、就職者の層も対応する層も変わってきている。

野依委員

若者の雇用対策に関する市内の事業所数について、KPIの基準値が2012年1,950事業所に対し、実績はH26年の2,027事業所からH28年は1,977事業所に減っている。この間の増減の要因は何か。

事務局

元となった統計調査が、2012年は「事業所企業統計調査（旧称）」、H26年、H28年は「経済センサス調査」であり、両調査は枠組が若干異なっており、捉えている事業所が少し違うところが多少要因しているものと思われる。ただし、全体の中で50程度の増減は、さほど大きな変動ではないと考えている。

松野尾委員長

「若者や女性がチャレンジする魅力あふれる新規ビジネス企業支援」に関して、前の会議で、女性を対象としたセミナーや入門講座が開催され、受講する人も多いが結局定着しない、起業しても継続が難しいので、フォローや支援があったほうがいいのではないかという意見が出ていたようだが、ネット等を見ると、古賀市の女性が元気なイメージである。そこで、今回そのあたりについて何か対処されたか。また、女性起業家が継続して事業を行っていきけるような分析あるいは考えているところはあるかお尋ねしたい。

事務局

「Koga-jo」という女性起業家だけに限られた、女性経営者の方々による任意団体を作っていたおかげで、そのネットワークを通じて、経営上の困りごとやアイデアの交換、アドバイス等がしやすい環境になってきている。また、運営している母体の方もかなりやる気を持っていて、いろいろなことを率先して取り組んでおられるので、周辺の市町に比べても女性経営者のネットワークは充実してきている。そういったものを少しずつ広げていくことでさらに安心してチャレンジしていただけるような環境を作っていこうという流れにしている。

松野尾委員長

女性起業家への支援が充実してきているとのことなので、今後さらに活性化していくことを期待する。

基本目標Ⅱ ひとの流れの創生

事務局

基本目標Ⅱの取組について説明

松野尾委員長

「空き家活用等による移住促進」について、新規事業ということもあり、空き家バンク登録件数は基準値が0件、目標が10件となっているが、移住を促進している自治体の中には登録数が随時100件くらいのところもあり、今期ではなくても、次期の目標を立てるときもう少し目標は高くてもいいのかなと感じている。

事務局

例えば久山町では、農村部で100軒くらいの空き家を「そらや」と呼び替え、個人の起業家等が利用している。それが将来移住につながるのではないかとということで、近隣でもそうした特色ある取組をやるところが出てきているので、それらも参考にしながら次期は設定を考えていきたい。

三島委員

古賀市への移住を検討する人は、近隣にお住まいの方ならともかく、関東・関西エリアの方になると簡単に古賀市を訪れることはむずかしい。そうした中、古賀市のパンフレットやホームページが全面的にリニューアルされ、とても明確で詳しく充実したものになっているので良かったと感じている。

移住の相談は飛躍的に伸びているが、実際に移住に至った件数は、ここ何年かで相談数に比例して増えているか。あるいは、相談は増えているが、実際に移住には結びついていないというところか。

事務局

おっしゃるように、相談件数はH30年度に延べ116件と突然上がっている。これは、それまでの基本的に待ちの姿勢から、福岡県が主催した移住相談フェア（H30年度は福岡市天神で開催）に出かけて行き、相談を受けたことが要因となっている。フェアには久留米市や糸島市なども参加していて、移住を考えている方が大勢訪れていたため、古賀市をPRすることができ、相談件数も大きく増えた。今後も打って出て、是非移住していただきたいというかたちの取組もしていかないといけないと考えている。

宮原委員

福岡県は東京でも移住促進フェアを開いていて、いろいろな方がブースに来てくださるが、そこで相談をしてそれで終わりになっているところがある。本当は、なぜ移住に至らなかったのか、仕事の条件が合わなかったとか、子育て環境が他と比べていまいちだったなど、そうした理由について追跡調査ができるとなんらかのヒントが得られるのではないかと思う。移住フェアで相談された方は名前等書いてもらっているケースも多いので、あとで調査に協力いただいて、なぜ古賀市を選ばなかったのか聞くと次の施策につながるのではないか。

藤川委員

今の話に関連して、古賀市に移住しようとする人は、仕事が古賀周辺で見つかったので古賀市に住もうとするケースが多いのか。あるいは、「古賀市に住みたい」が先ずあって、次に市内に仕事があるか探すというケースが多いのか。

事務局

前者が多い。特に福岡市で働きたいという東京圏の方や、福岡市の環境に魅力を感じ同市で起業したい方、こうした方々が福岡市で働きたいとなったときに、周辺の市町で居住環境がいいところとして古賀市を選ばれるというケースが多いと思う。

藤川委員

住むばかりでなく、働く場としても古賀市を選んでほしい。職・住両方そろっているのがいい。当社はUターン人材を受け入れているが、九州で働いてみたいからというだけで当社を見つけ、それで古賀市を知り、古賀市に何の縁もないのに仕事と移住を一緒に決めた家族がいる。聞くと、奥さんの方が古賀市の教育環境に魅力があったということで、仕事はあとづけのような感じではあったが。

古賀市が移住を進めるにあたっては、「専門性の高い外部人材の導入」というところをぜひやってもらいたい。当社も大いにUターンを募集しているが、古賀市ってどこですか、どんな街ですかみたいなことになる。いずれにせよ移住促進は職もセットでぜひお願いしたい。

野依委員

「玄望園」について、令和2年1月から企業進出に向けた造成の予定となっているが、人気や進捗状況はいかがか。古賀に仕事ができる場所が増えると考えれば、玄望園はうまくいくといい場所になるだろうと思っている。また、スマートインターの実現性はいかがか。古賀には既にインターがある中で、スマートインターはできるのか。

事務局

玄望園は古賀サービスエリアの近くに工場団地を造成する。現在造成工事がほぼ完了し、そこに進出いただく企業ともマッチングの作業を進めているところである。仲介をやっている民間のデベロッパーによると、工場を立地する契約に向けてほぼ順調に推移している。

スマートインターについては、古賀サービスエリアからスマートインターを設置すれば、玄望園の工場団地は目の前なのでアクセスが容易になる。これは誰が見ても明らかで、スマートインター構想は以前からあるのだが、金がかかり、市費の負担がかなり大きい事業となる。工場団地を前提とすると大型車が入りやすい作りにはしないとイケないし、そうすると周辺の道路からきちんと作らないと入りづらいということにもなるので、今のところ関係者協議の段階であるというのが実情である。ただ市としては、必要性和効果の高い施設だと考えている。

基本目標Ⅲ ひとの支援の創生

事務局

基本目標Ⅲの取組について説明

梁井委員

無料職業紹介所の就職決定者について、H29年、H28年に100%を越えていたものがH30年は95.3%と落ちた背景として、昨年辺りから特定就職困難者といわれる障がいがあったり就業先の環境に適応できない方等が就業できずに残っており、そうした方々が増えてきたことがあげられる。この方々への対応として、最近では古賀市の福祉課と連携して各種施設を含めて支援していくということに変わってきており、本格的には働けない方々を含めて支援していく方向で無料職業紹介所を進めていくことにしている。

三島委員

「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実」に関して、企業の男女のマッチングの場がほしいと前回も話したところで、そうした場づくりに市に動いていただけないか。団体が出てきたときにサポートするという受け身の姿勢ではなく、民間と連携してなんらかの形を作るべく動いていただけないか。行政の支援としては、結婚相談所のジュノールに宗像市、福岡市、北九州市、飯塚市などが入って後押しされているという例もある。市に動いていただかないと、イベントのPR、広報のお手伝いというレベルでは動きは生まれないと危惧する。古賀市が拠点を設け、定期的に男女が集まれるような出会いの場をつくってはいかがか。

藤川委員

古賀駅前に男女が集えるおしゃれな場所があつて、そこで定例的に何かやっているということが実現するといい。働いている同士だったら古賀市に住みましょう、そして結婚、などというようになるとベストだ。積極的に市のほうでイニシアティブをとっていただくと参加しやすいかと思う。

事務局

これまでの取組でそうしたことに触れてこなかったところがある。結婚したら当人任せ、子供を産むかどうかも夫婦任せという感じでやってきたのだが、合計特殊出生率が下がってきている要因を分析していくと、若い年代で結婚する人が少ない、平均初婚年齢も上がる、当然初めて出産する人の年齢も上がる。するとトータルで子供を産む数は減るから子供の数は減っていく。まず若い年齢で結婚していただく、そういうことが大事だと市として考え始めたのは最近になってのこと。今後は婚活についても力を入れていく必要があるとは感じている。今までそういう考え方になっていなかったところがあるが、子供ができる前段階の支援ということも必要だと感じている。

松野尾委員長

前回の議論を見直してみると、福岡県全体の取組も含めて、出会いの場を創出するようなことができないかであるとか、女性が集まるようなおしゃれな店が駅前等にできないかとか、そういった意見もあったようなので、地域包括ケアにおける医療と福祉のシームレス化のように、婚活も、出生率を上げるために、シームレスにつないでいかないと人口が増えていかないことも確かにあると感じたところだ。

事務局

ある程度の広域連携というか、古賀市だけでなく、例えば新宮、古賀、福津、宗像ぐらいの範囲の中で出会いの場をお互いに提供するといったようなことを何度も検討しながら支援を考えていきたいと考えている。

官原委員

産後ケアに関して、例えば千葉県の浦安市は、ディズニーランドがあるので市内にたくさんあるホテルを使って産後ケア施設にしようというところがあった。また、山口市では産後ケア一回に限り無料ということでクーポン券を配っている。

今後は古賀市も、子供を産んでも市はしっかりサポートしますと女性にPRできるよう、お金の面はむずかしいけれど、そういった施設を充実する等のサポート体制をうまくやっていただきたい。

松野尾委員長

病児保育については、実施保育所数は達成済み（1箇所）となっているが、数が足りないとか拡充する計画等はあるのか。小児科に付属して更に増加するニーズに対応するとしているが、現状はかなり足りていないのか、まあまあ足りていてもうちちょっとなのか、そのあたりは把握しているか。

事務局

H30年度より東医療センターで新宮町と共同で受入を始めているが、担当課は、一箇所ではまかないきれないと認識しており、小児科のほうに併設をしていただいた状況である。小児科とのセットというのはけっこう好まれるところがあるので、更にとということになると、実は小児科は減っていくということもあって、人数的にこれで事足りているということではないが、もう一箇所とすぐにできるような状況にはないが、増設後のニーズの変化を把握していきたいと考えている。

宮原委員

病児保育施設は、インフルエンザがはやる年度後半、1月、2月がピークになって、逆に夏は夏休みもあってなかなか経営が厳しいというのもあって、ピーク時に合わせるのはこの自治体もかなり苦勞している。

事務局

東医療センターは定員が4人、今年度開設したこでまり小児科が3人の計7人となる。流行期等に足りているかは今年度の利用状況を把握する必要があるが、足りなくなる可能性はあると思われる。

松野尾委員長

保育園に子を預けている保護者にアンケート調査、意識調査したところ、病児保育等は9割以上のニーズと高い回答が得られ、どうしても欲しいということで、女性としてはやはりそうだなと思っていたので、古賀市が取り組んでいるのはありがたいこと。病児保育がなかった頃を考えたらありがたく、さらに伸びるといいなと感じている。

藤川委員

育児休業取得に関して、当社では、父親同士の悩みを相談する父親会を作り、休んでいるときこういうことをやっているといった情報共有をして育休取得につながっている。子供が生まれる前に家事の分担等をちゃんとしている夫婦は、育休中に何をやるべきか、こういうことやろうということがわかっているので育児休暇をすっと取得している。

育児休暇を取りなさいと言うとすごい抵抗がある。子育てに入る前に結婚の話とセットでやったほうがいいと思うが、女性ばかりが家事をしないように、家庭内の役割のところもメスを入れ、育休取得につながっていかないとだめだ。女性の負担が減ることで女性が働く機会が多くなるので、就労人数が増えていく。女性の方に働いてくださいと言うよりは、男性の方に家事をちゃんとやって、女性が働けるような状況を作り出すという意識づけをするほうが重要かと思う。

社内では、結婚した後すぐの社員にも入ってもらい、結婚したらこうなるといったことを体験していただく。育休の取得率をアップするということになる、取得してくださいと言うだけではなく、早い段階から活動されるといいかと思う。

三島委員

両親学級を受けるタイミングが父親の自覚が出始めて、家庭における奥さんのこと等を考える時期だ。その両親学級の延長として、父親としての自覚を促し妻のサポートを頑張る機会を市として作っていくのもいいと思う。

企業は子育て宣言するだけで満足し、実際は活用できてないというところもあると思われるので、宣言した企業へのその後のフォローという次の段階のアプローチも市として何かしていただけることがあればお願いしたい。

基本目標Ⅳ まちづくり創生

事務局

基本目標Ⅳの取組について説明

三島委員

「小さな拠点」の項目に移動販売の箇所数がある。H29年度が11箇所、H30年度が13箇所と若干増えているが、これは一度取引がなくなったところが再度というかたちか、それとも全く新しく増えたのか。なぜこう尋ねるかという、以前コスモス館の移動販売に同行したとき、集まる人数が少なくて自然と無くなってしまった箇所があり、それは広報不足等による認知度の低さが要因していた。市では、開催日等の情報はホームページでは記載されているというが、高齢者はなかなかネットを見ては行かない。なので、広報のやり方、ネットもちろん必要だが、区のほうに呼びかけるとか、紙を配るとかいう活動もいいのではないか。

事務局

ホームページに載せているのはもちろんだが、観光協会が毎月出しているカレンダーには載せている。しかし、それを見て行くかという初めの人には行きにくいところもあり、周知不足はあるかと思う。もう一つは、移動販売車から商品を下ろしたり、テーブルを広

げたりと地域の方に若干お手伝いいただいております、そういうところに負担感もある。手伝ったのに人が来ないと残念な気持ちになり、そのあたりが減る要因となっている。新しくやりたいというところはあるので、橋渡しをうまくできればいいかなというのはあるが、一方で売上げが下がってきているので、移動販売にかける人手もちょっと厳しいという話もある。

三島委員

市として何かできることはないのか。スーパーであったり、他に参入される事業者はいないのか。

事務局

市内のスーパーに現在実施されているところはないが、検討されているところがあるので、そういう動きも出てくるかなとは思っている。つい最近市長が道の駅の中止を表明したが、物産支援というものは取り組まないといけないと言っているので、プロジェクトチームをつくってやっていく中での検討の優先順位ではないかと考えている。

三島委員

バスは通っているが、買い物したら荷物が重いのでバスで行けない、買い物は自分が住んで近くで済ませたいという高齢者は多いので、何かしらのものからできればいいと思う。

松野尾委員長

市民活動支援センターの登録団体が減っているが、何か減少の要因があるのか。要件が厳しくなったのか。

事務局

大まかに言うと、単なる趣味の集まりやサークル活動みたいなものは登録団体とはいえにくい。活動して何らかの市民の皆さんに便益を与えていただけるような団体は入れて、参加している人だけが楽しむサークル等は外しているということだと思える。何かしらきちんと発表会をして音楽だったら聴く機会をきちんと与えるという団体に絞っている。これまで登録されていたところが登録を外されたというのはいくつかはある。

野依委員

「JR 古賀駅周辺整備」について、H29年6月からJRと基本協定を締結して進めていると聞くが、契約期限の締めというものはあるのか。いつぐらいまでには具体的な東側の開発の話をオープンにするのか。駅周辺整備で一番インパクトがあるのは駅前開発、周辺開発

で、古賀市が動いているなということが最もわかると思うが、その辺の進捗について伺いたい。

事務局

JR 古賀駅周辺の整備について、UR 都市機構との協定の期間は3年間、その間にまちづくりの方向性の合意ができれば、そのあと事業化に向けて進めていく流れになって来よう。進捗具合については、JR 古賀駅の特に東側、つまり山側で工場があるところ、ここが駅前らしい土地の使い方がなされていない。市民のアンケートでも最も関心が高いところで、街の魅力を高めるという意味ではあそこをきちんと整備するのがわかりやすい、市民にとっても望まれている事業だと我々も認識をしている。UR は再開発で全国各地で実績を有し、ある意味日本最大のデベロッパーなので、知見やアイデアを生かしていただきながら、市としては事業化に持っていきたいという考えを持っている。ただ、土地の話で所有者がいるので、そういった方との交渉、意向も踏まえながら事業化に向けて市としては鋭意努力している。

松野尾委員長

事務局におかれては、委員からいただいたご意見をフィードバックし、総合戦略の進捗と策定に十分に役立てていただきたい。

6 その他

事務局

ご指摘・ご意見の追加があれば、後日電話やメール等でご連絡をいただきたい。現在次期総合戦略の策定作業を進めており、次回の検証会議では次期戦略期間における具体的な取り組みについてご意見をいただきたい。11月下旬頃の開催を予定しており、後日日程調整をさせていただく。

松野尾委員長

他になれば、これで第1回古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議を閉会する。お疲れ様でした。

以上